

ま え が き

本書は、平成12(2000)年度にアジア経済研究所の地域基本課題事業の一環として実施された「カンボジアの社会経済制度と経済復興」研究会の成果である。研究会の趣旨は、第2次インドシナ戦争と波尔ボト政権下にあった1970年代に、いったんほぼ崩壊し、破壊されたカンボジアの社会経済制度が再建されてきた過程を明らかにするところにあった。すなわち、秩序に支えられた、未来への展望がもてるような暮らしを、カンボジアの人々がどのようにしてとりもどしてきたのかという問いをたてたのである。この問いに答えようとする試みは同時に、今までほとんど等閑視されてきた1980年代のカンボジア国内の状況を、実証研究の対象として取り上げる作業を含むものであった。

研究会の趣旨が本書においてどの程度達成されているかは、読者の判断を仰ぐしかないが、忌憚のないご意見やご批判をいただけると、編者としてそれに勝る幸いはない。

研究会の運営と本書の取りまとめに際しては多くの方々の助けを得た。浜田哲郎氏は、平成12年度研究会の前身として平成11(1999)年度に運営された「カンボジアの社会経済制度」研究会に委員として参加してくださった。また、米倉雪子氏には、貴重な時間をさいて研究会に講師として来ていただいた。とくにこのお二方には、ここに記して感謝申し上げたい。

次いで、編者としての立場を離れ、いささか個人的な感慨を述べることをお許しいただきたい。

まずは、研究会の委員でもあり、本書の各章の執筆者でもある、高橋宏明氏、高橋美和氏、および四本健二氏には、時間的制約の厳しいなか、編者の問題意識を尊重した論文を執筆してくださったことに感謝する。本書で扱っ

たのは、行政制度、憲法体制、土地所有、および家族・親族の4分野であり、社会経済制度の全体像を描き出すには不十分ではあるが、同時に本書は決して個人ではなしえない仕事であることもまた強調されるべきであろう。

第二に、編者がアジア経済研究所でカンボジア担当に従事したのは、平成2（1990）年度からであり、本書の出版はそれから12年度目にあたる。この間、研究所の内外を問わず、非常に多くの方々に助けられ、アドバイスをいただき、刺激を得た。現在の編者が地域研究者として何らかの仕事をなしえているとすれば、それはひとえに関わりを持てた方々のおかげである。

最後に、編者が海外派遣員としてプノンペンに滞在していたときのことに是非とも触れておきたい。編者は、平成7（1995）年2月から平成9（1997）年2月までプノンペンで暮らした。当時まだ幼児であった息子を同行していたが、この子を我が子同様に見守ってくださる多くの人々に恵まれた。とくに、同じく幼児を同行して赴任されていた日本人家庭には、息子が本当にお世話になった。そのご厚意が編者に安心と時間をもたらしてくださることとなり、いかに調査研究活動の支えになったか計り知れない。お名前をあげて各人にお礼を申し上げるのは差し控えるが、この機会に心から感謝申し上げたく、記す次第である。

2001年11月

編 者